

徳島市議会に提案された新町西地区再開発事業の是非をめぐる住民投票条例案は否決される公算が大きいことが24日、徳島新聞が行った全市議への聞き取り調査で分かった。全市議33人のうち、条例案に賛成するとした市議が7人とどまる一方、過半数の18人が反対と明言した。8人は未定などとして態度を明らかにしていない。採決は定例会最終日の26日、質疑と討論をした上で行われる。

条例案の可決には議長を除く出席議員の過半数の賛成が必要となる。聞き取り調査で賛成としたのは、共産の5人、民主市民クラブの2人の計7人だった。

反対すると回答したのは、市政同志会（8人）のうちの5人と、朋友会の7人、創政会の3人、みんなの党の2人、無所属1人の計18人。採決に加わらない宮内春雄議長を除くと17人で、全議員が出席した場合の過半数となっている。

市政同志会の残る3人と公明の5人の計8人は「26日の質疑や討論を聞いた上で判断する」などとした。

賛成とした7人のうちの6人は、条例案を直接請求した住民団体「新町西再開発<音芸ホール>住民投票の会」の顧問を務め、署名集めを推進してきた。久次米尚武氏（民主市民クラブ）は「4万1千人余りの署名を、市長も市議会も受け止めて当然。住民投票で市民の声を聞くべきだ」と主張する。

事業への否定的な見方も住民投票賛成の理由となっている。船越智子氏（共産）は「反対する地権者を無理やり立ち退かす上、活性化につながらない不合理な計画。止めるには住民投票しかない」と指摘した。

一方、条例案に反対するとした市議の多くは、再開発事業について市議会などで議論を重ねてきたことを理由とした。佐々木昌也氏（市政同志会）は「市民の代表として議論し、判断してきた。関連予算案の審議などでも意思表示をしており、今回は住民投票は必要ない考える」と話す。

事業推進を支持する声も住民投票を不要とする理由に挙げられた。武知浩之氏（朋友会）は「事業に事務手続き上の不備はなく、事業を望んでいる人がいるのも事実。中心市街地衰退を黙って見ておくわけにはいかない」と指摘した。